

イラク・クルド地域に入る

今年 5 月からイラクのクルド地域に入る機会を得た。クルド地域へは、ヨーロッパから直行便で入るのが、便利が良いようだが、最近では湾岸から入る便もある。訪問中、クルド地域を広く訪問することができ、色々見分を広めることが出来たので紹介する。一般的に、治安が悪いとおもわれがちなクルド地域であるが、今回の訪問では全く不安を感じることなく滞在することができた。これも調査から日常生活まで警護にあたってくれた警備員の努力であり、彼らには感謝したい。滞在の中心地はクルド自治政府の首都エルビル、予想に反して大都市である。広大なエルビル市の中に、高速道路の整備が進み、新しいホテルやショッピング街が次々に建設されている。イラクで最初にできた欧米風のショッピングモールも Dohuk(クルド地区北部)にあった。

現在のイラク国内でクルド人の自治が認められているのはイラク最北部 3 県(Erbil, Suleimania, Dohuk)で、人口は 600 万人程度(推定値しかない)といわれ、ほとんどがクルド人である。北部にいくほど急峻な山岳地帯となり、南部はゆるやかな平原となっている。現在、クルド自治政府には大幅な自治が認められており、イラク中央政府からはほとんど完全に独立した行政機関を確立し、独自の戦後復興に努めている(これには中央政府の反発もあるようだが)。農業もその一つだ。クルド地域はイラク国内においては比較的降雨に恵まれており、小麦や豆類などを中心に広く栽培され、最近では野菜の栽培にも力を入れている。また、山岳部ではクルミ、アンズ、リンゴなどの果樹栽培も盛んである。畜産ではヤギやヒツジを中心に行われている。



畦間灌漑による
野菜栽培



山岳地域での
野菜・果樹栽培

かつて、クルド地域はイラクの作物生産の大産地であったと聞いた。それが内戦、難民流出などにより、農業生産は大打撃を受け、いまでも回復していない。前述のように、小麦生産は農業の中心であるが、灌漑施設のある耕地は少なく、降雨依存の栽培であるため、生産量の年変動も大きい。また、生産が拡大している野菜も近隣諸国からの安い農産物の輸入もあり、農民は十分な農業収入をあげていないようだが、私が聞く限りこのことを農民はあっけらかんと言う。クルド地域では住民全員に小麦の無償提供を続けており、またいざとなれば軍隊業務で現金収入を得ることができ、農業収入の不安定さをそれほど真剣に悩んでいるようには感じられない。もしくは、これまで我々が体験することが出来ないような苦悩の中で生きてきたクルド人の「忍耐強さ」なのだろうか、「たかがこれくらいの困難」と、気にもしないように思える。

ご存知のように、クルド人は単一民族で 2500 万人以上の人口をもっているが、国家をもたない民族である。歴史的にも多くの弾圧・苦難を味わってきた。そんな中でも、クルド人は明るく我々を迎え、温かく歓迎してくれた。また、歴史的遺跡、風光明媚な場所などを各地で見ることが出来る。おいしいシャワルマ(薄切りした肉を香辛料等で味付けし、それを鉄棒に刺し重ね、回転させながら焼けた肉からそぎ落とし、パンと食べる。)やローカル食を味わうことができる。早くイラク国内の治安が回復し、観光で自由に歩ける日が来てほしいものだ。ところで、石油の力であろうか、クルド地域訪問でちょっと驚いたのは、湾岸諸国と同様にフィリピン、スリランカ、インド人風の多くの一般労働者が働いていたことである。どうして自国民でできないのかちょっと気になることであった。

< 2010 年財津 >



エルビル市街地



町のシャワルマ屋

注: 本文でいうクルド地域とは今回訪問したクルド自治政府管轄下の 3 県に限定している。

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業

真夏の暑いさかりの日本を抜けだし、この7月南半球で冬にあたる南部アフリカのマラウィ・ザンビアを訪問した。この旅のおもな目的は、帰国研修員に対する国際耕種独自のフォローアップである。当社では、2001年から10年にわたりJICA筑波での本邦研修事業（タジキスタン国別特設野菜栽培コース、南部アフリカ地域別特設野菜畑作技術コース、南アフリカ野菜栽培コース、野菜栽培技術コース、野菜栽培技術コース、小農支援のための野菜栽培技術コース、陸稲品種選定技術コースの通算7コース）を受託・実施してきている。今回は帰国研修員がとくに多く集積している南部アフリカ地域にターゲットをしばり、帰国後それぞれの職場での活動に関する追跡調査を実施した。過去においても、帰国研修員の多いタジキスタンに社員が2度ほどJICAの要請によるフォローアップで訪問している。また2005年にはジンバブエに出張した社員が少し足をのばしボツワナの帰国研修員を訪問している。筆者は直接研修事業にたずさわっていないものの、今回会社代表でフォローアップをおこなった。

当社では、日頃からよりよい研修事業の実施をめざし、内容向上について社内で議論を積み重ねてきた。今回のフォローアップはその一環として研修事業の質的改善へむすびつけたいという考えから実施したものである。帰国研修員たちに対しては事前アンケートをおこなったのち現地で個別にインタビュー調査をおこなった。インタビューの結果、帰国研修員の研修をとおして学んだことをそれぞれの持ち場で創意や努力で素直に実施しようとしている姿勢をひとまずは感じることができた。野菜・畑作分野では、種イモ切断による栄養繁殖やトマトの育苗管理導入から村周辺で調達可能な材料によるボカシ肥作りの実践・普及まで、JICA筑波の研修ではおなじみの日本の篤農家の技術群がそっくり

そのままアフリカの地で実践されているのを見ることができた。また稲作分野では研究員が普及の期待されるネリカを材料に品種選定試験手法を農家委託栽培のなかで実践している様子を熱く語ってくれた。

それにしても、今回帰国した研修員に接して再認識したのはJICA筑波における研修員と研修指導員の深い信頼関係である。研修指導員は、4-10ヶ月におよぶ研修期間中、研修員らと朝から晩まで接するなかで、ときには技術面のみならずプライベート面での相談や面倒をみながら業務をすすめている。このような場と時間のなかで濃密に培われる人間関係は、一朝一夕に築かれるものではない。ときには、けっしておおげさな表現ではなく、研修員と研修指導員は兄弟以上の友人同士であると感じた。こういう相互の信頼関係がベースにあるからこそ、直接研修にたずさわっていない筆者も古くからの仲間として迎えられ、今回のフォローアップ訪問がスムーズに運んだのだとおもう。

昨今、遠く離れた日本で実施される研修については懐疑的な見方もある。たしかに研修内容に着目すればわざわざ日本まででかけるよりは環境社会条件のちかい第三国研修が有効な場合もあるであろう。しかし、各研修員のキャリアのなかで体系的・集中的に野菜や陸稲の技術にどっぷり漬かる貴重な期間として、また技術研修のかたわら日本文化にふれ日本人のことが大好きになり日本の鼻唄者を育てる機会として、本邦研修にはなにもものにもかえがたい効果・効力があるように感じる。そして、こうした遠くて近い国々の友人たち、すなわち帰国研修員らのネットワークを活用しながら将来共同でなにか小さなプロジェクトを始めていく、これが今回の訪問に託されたわれわれの夢である。



農家にインタビューする帰国研修員たち（マラウィ国ブランタイア）



ネリカ品種選定試験について熱く解説（マラウィ国サリマ）



トマト育苗実習の講師として活躍する帰国研修員（ザンビア国ルサカ）

アフリカの稲作 < 第 3 回 >

ギニアにおける天水稲作

ギニアは西アフリカという場所にありながら、2000 年以上の伝統をもつ稲作が古くから行われてきたことはあまり知られていない。ギニアの主食はもちろんコメであり、1 人当たり 90kg のお米を食していると言われている。ギニアの降水量は首都 コナクリで 4,000mm 以上、内陸部でも 1,500-2,000mm と多く、その降雨も雨期(5 月から 10 月)に集中している。ギニアにおける稲作は大きく 4 つにわけることが出来る。つまり、1) 丘陵地や傾斜地の焼畑で行われる陸稲栽培、2) パフォン栽培と呼ばれる内陸小低地で行われている水稲栽培、3) ニジェール河沿いの広大な氾濫源で行われる粗法的な稲作栽培(氾濫源栽培)、及び 4) 海岸低地での水稲栽培(マングローブ水稲)である。ここでは、1) から 3) についての知見を報告する。

山間部や傾斜地での陸稲栽培は天水のみで栽培されている。一方、水稲栽培は、基本的には雨期に流入する自然水を地形にそってそのまま利用するという天水依存型の栽培で行なわれてきたが、独立以後、灌漑施設の導入による水制御を伴った稲作に努力してきた。しかし、雨期に集中する洪水による施設の破壊や、不適切な施設導入・管理もあり、現在でも多くの栽培は天水依存で行われて続けている。

水稲栽培は直播、移植の両方で行われている。パフォン栽培では流水が激しく、直播では種子が流されるため、主に移植栽培で行われている。一方、氾濫源での稲作では場所により直播、移植の両方が用いられている。移植直前に前作の畦や土塊を壊すと言った簡単な代掻きも見受けられた。移植栽培での苗生産は、催芽処理後に水田近くの畔や農道周辺を利用して播種され、約 30-40 日程度栽培される。パフォン栽培や氾濫源栽培では、水のコントロールがほとんど出来ない場所での栽培であるため、植え付け時期も完全に降雨に依存する。このため苗が徒長してしまう場合も多く、この場合は倒伏をさけるため、苗の

先端を切って植えつけている。植え付けも多くの場合、ランダムに行われている。天水依存である移植後はほとんどの場合、水管理や除草作業などの管理作業は行われない。収穫は穂刈りで行われ、収穫後処理も伝統的な方法(圃場における乾燥、脱穀)で行われている。種子は自家採取がほとんどである。このような伝統的な栽培方法のためロスも大きく、収量(ギニア平均で 1.5ton/ha 程度)は低い。

ギニアではコメ生産が需要に間に合わず、多くを輸入しているため、ギニア政府もコメの増産を進めている。2008 年のイネの栽培面積は、栽培面積 83 万 ha、収量 1.45ton/ha、生産量は約 120 万トンとなっているが、この統計はちょっと疑問である。どちらにしろ、ギニアは CARD の第 1 グループ加盟国として、国家イネ開発戦略(National Rice Development Strategy、NRDS)を立てている。その計画によると、前述の現在(2008 年)の実績から目標年である 2018 年には栽培面積 160 万 ha、生産量は約 273 万トンという飛躍的な増産計画を立て、コメの自給と輸出の達成をめざしている。NRDSでは、目標達成のため、NERICAを含む改良品種の導入、肥料・農薬の利用拡大、加工技術改善、灌漑施設整備・改修、人的育成などを推し進めようと計画されている。また、NRDS実施によりGDP向上、雇用創出、農民組織形成、副産物による畜産等への貢献があるとされている。

NERICA は 1997 年に陸稲品種としてパイロット試験で導入され、1999 年に種子増産プロジェクトが開始された。その後、日本の政府出資や民間組織の支援により種子生産が行われてきている。

ギニア人の主食であるコメを自給することは、輸入削減と外貨の流出にとって非常に重要な政策である。政府の行政能力の低いギニアではあるが、多くの農民がNRDS施策の恩恵を受け、コメ増産と生活改善ができることを期待する。



畦畔での苗生産



傾斜地での陸稲栽培



パフォンでの水稲移植風景



氾濫源での水稲栽培

普及活動に役立つ研修の実施

本ミニシリーズでは、シリア技術協力プロジェクトと野菜栽培技術研修の事例を通して、研修をより有意義なものにするための、研修とその後の普及活動をつなぐ様々な仕組みや工夫を紹介してきた。3回目の今回は、普及活動に役立つ研修を目的としたワークショップの成果として、野菜栽培技術研修におけるフィールドデイについて紹介する。

野菜栽培技術研修のフィールドデイは、日本の野菜栽培技術をより正確に理解するため、野菜の特徴から適用した技術の要点や実験での結果を栽培圃場で発表し合うプログラムである。このプログラムでは、実験の意図を容易に理解できる必要な内容を的確かつ効果的に伝達することをもう一つの目的としているが、個々の研修員の発表は、研修当初に立てた栽培計画と結果の棒読みにとどまっており、研修指導側はプログラムが十分に出来ていないと感じている。そこで、このフィールドデイを普及活動の演習と位置付け、有意義な研修となるよう試みた。

はじめに、「ある地域の中央試験場で普及に移せる栽培技術が確立され、この技術を各地の普及所を通じて広めるため技術普及会議を開催する」という仮想の場面設定を行い、会議では、試験場の普及担当が各地の普及員に技術の有意性や、最終裨益者の農民に普及する時の要点などについて説明し、参加者が具体的な普及の方法について検討することとした。このなかで、「スイカの整枝栽培技術とバレイショ栽培における栽植密度の決め方について」を具体的な事例とし、試験場の普及担当として、どのような伝達手法を採用するか、発表に使う物の準備やリハーサルについてどの様に進めるかを研修員に議論してもらい、具体的な作業を行うことにした。演習では、研修指導側が研修員に仮想の場面設定についての説明を行ってから、研修員を2グループに分け、それぞれのグループにおいて具体策の検討と発表を行った。各グループのファシリテーターは、研修指導員が担当した。

また、プログラムの支援として、研修初期の4月に野菜栽培における灌漑技術とその普及の講義の中で、シリアに

おける「目標達成型研修普及方式」を紹介した。ここでは、農家のニーズに基づいて目標を定め、計画を立て、入念な打ち合わせや準備を経て実施に移すことや、参加した農家の理解度評価等を含む一連のフローとフィードバックの重要性について説明した。また、栽培実習では、取りあげた技術の特徴をスイカおよびバレイショの生育と共に説明し、収穫までに行った各種調査結果を検討した。更にプログラムの課題説明後、プレゼンテーション手法の講義を行い、情報の内容を的確・効果的に伝達する手法を紹介した。

次に、研修員全員での話し合いを行い、8月初旬に仮想の技術普及会議の演習を行う計画を伝え、対応するイベントについての各国の現状を紹介してもらい、準備作業のヒントを探った。話し合いでは、セントビンセントの研修員からは、デモンストレーションの評価シートを作成し、事後の活動に反映することや、作業の漏れを防ぐためのチェックシート作成などを活動計画に組み込みながらフィールドデイを開催し、技術の普及活動を行っていることが報告された。また、ラオス、ミャンマーの研修員からは、技術の特徴を整理した文書や写真資料を準備し普及活動を行っている旨の報告があった。フィジーの研修員からは、はじめに室内か日陰でポスターや図表を用いて普及技術の説明を行い、圃場でその実際を見せ理解を深めさせていることが報告された。さらにネパールの研修員からは、FFSの手法を実践していることが報告された。また、参加した農民をリラックスさせるための地域の飲み物を用意することや、質疑応答の手法を用いること、または2つの対比で普及技術の有意性を伝えることなどが紹介された。これらの現状のうち、セントビンセントの活動内容は、今回のプログラムに必要な要素を多く含んでいると思われ、詳細を研修員に説明してもらうことで、参加者全員でそれらを共有した。

2回目の会議は、グループ毎に行い、仮想技術普及会議での発表内容と順番、手持ち資料などについて検討し、発表のための材料作りにとりかかった。具体的には、参加者の特徴に応じた分かりやすい図表・写真を用いたポスターの作成、結果を実物でみせるサンプル野菜の収集や、発表後に記入させる評価シート作りなどであった。その後3回目のグループ会議を行い、演習日の準備を進めた。

これまでの指導を通じて、フィールドデイを普及活動に役立つプログラムにするためには互いの知識や知恵を披露する今回のような試みが有効であると感じた。



準備会議



会議資料作り